

連結貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,096	流動負債	18,503
現金及び預金	4,344	支払手形及び買掛金	10,904
受取手形及び売掛金	9,666	電子記録債務	471
有価証券	33,000	未払法人税等	374
商品及び製品	6,074	未払金	2,056
原材料及び貯蔵品	2,696	前受収益	2,414
繰延税金資産	500	繰延税金負債	1
その他	816	役員賞与引当金	13
貸倒引当金	△ 2	製品保証引当金	80
		その他	2,187
固定資産	8,725	固定負債	2,127
有形固定資産	928	繰延税金負債	1,119
建物及び構築物	566	退職給付に係る負債	226
機械装置及び運搬具	91	役員退職慰労引当金	599
工具器具及び備品	2,691	リサイクル費用引当金	148
土地	416	その他	33
建設仮勘定	1		
減価償却累計額	△ 2,838	負債合計	20,630
無形固定資産	861	(純資産の部)	
のれん	456	株主資本	44,952
その他	404	資本金	1,000
		資本剰余金	902
投資その他の資産	6,935	利益剰余金	53,841
投資有価証券	6,531	自己株式	△ 10,791
繰延税金資産	21	その他の包括利益累計額	239
その他	406	その他有価証券評価差額金	445
貸倒引当金	△ 23	繰延ヘッジ損益	△ 27
		為替換算調整勘定	△ 98
		退職給付に係る調整累計額	△ 79
		純資産合計	45,191
資産合計	65,822	負債・純資産合計	65,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		72,319
売上原価		53,099
売上総利益		19,220
販売費及び一般管理費		13,900
営業利益		5,319
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	1,000	
仕入割引	4	
持分法による投資利益	36	
その他	24	1,066
営業外費用		
支払利息	1	
減価償却費	1	
為替差損	5	
支払手数料	4	
その他	13	27
経常利益		6,359
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	3	
関係会社株式売却損	4	
関係会社清算損	0	8
税金等調整前当期純利益		6,352
法人税、住民税及び事業税	1,392	
法人税等調整額	△ 204	1,188
当期純利益		5,164
親会社株主に帰属する当期純利益		5,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	902	49,595	△ 8,184	43,312
当期変動額					
剰余金の配当			△ 918		△ 918
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,164		5,164
自己株式の取得				△ 2,606	△ 2,606
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,245	△ 2,606	1,639
当期末残高	1,000	902	53,841	△ 10,791	44,952

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	245	△ 26	△ 92	△ 83	43	43,356
当期変動額						
剰余金の配当						△ 918
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,164
自己株式の取得						△ 2,606
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	△ 0	△ 6	3	196	196
当期変動額合計	199	△ 0	△ 6	3	196	1,835
当期末残高	445	△ 27	△ 98	△ 79	239	45,191

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 17 社
主要な連結子会社名 株式会社バッファロー、シー・エフ・デー販売株式会社、その他 15 社
このうち株式会社バッファローメモリについては平成 30 年 1 月 1 日付で、株式会社バッファローダイレクトについては平成 30 年 2 月 1 日付で株式会社バッファローと合併しております。
- (2) 非連結子会社の数 2 社
主要な非連結子会社名 日本パーソナルコンピュータサービス株式会社、その他 1 社
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 6 社
主要な会社名 シマダヤ株式会社、その他 5 社
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 2 社
主要な会社名 日本パーソナルコンピュータサービス株式会社、その他 1 社
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社 2 社の決算日は、12 月 31 日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

投資有価証券

777百万円

(2) 担保に係る債務

輸入に係る関税及び消費税等

未払金

14百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式 (注)	3,630,890	760,572	—	4,391,462
合計	3,630,890	760,572	—	4,391,462

(注) 普通株式の自己株式の数の増加760,572株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加760,000株、単元未満株式の買取りによる増加572株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	465	25	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	453	25	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しつつ、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. をご参照下さい）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,344	4,344	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,666	9,666	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,049	34,049	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,904)	(10,904)	—
(5) 電子記録債務	(471)	(471)	—
(6) 未払法人税等	(374)	(374)	—
(7) 未払金	(2,056)	(2,056)	—
(8) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	45	45	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	(39)	(39)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,049	455	593
	小計	1,049	455	593
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	0	0	△0
	その他	33,000	33,000	—
	小計	33,000	33,000	△0
合計		34,049	33,455	593

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 未払法人税等、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,322	—	52	52
	買建 米ドル	1,285	—	△7	△7
合計		—	—	45	45

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,087	—	※2
	買建 米ドル	買掛金	8,926	—	※2
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	1,591	—	16
	買建 米ドル	買掛金	6,319	—	△56
合計			—	—	△39

※1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

※2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,482

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,344	—	—
受取手形及び売掛金	9,666	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	33,000	—	—
合計	47,010	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,532.26 円
1 株当たり当期純利益	284.36 円

(追加情報)

(株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化)

当社は、平成 29 年 9 月 4 日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シマダヤ株式会社（以下、シマダヤ）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約につきましては、平成 29 年 12 月 13 日開催の当社臨時株主総会及びシマダヤ臨時株主総会において承認可決され、平成 30 年 4 月 1 日を効力発生日として本株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	シマダヤ株式会社
事業の内容	麺類及び関連食料品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社の子会社及び関連会社（以下、メルコグループ）は、事業活動の支援・経営指導を通じ統括管理を行う当社のもと、周辺機器と金融の事業分野において各分野の特徴に応じた諸施策を展開しております。さらに平成 29 年 3 月期から中期ビジョン「ゲートウェイ 2.0」を掲げ、誰もが簡単に安心してインターネットに接続でき、より安全で快適にデジタルデータを保存・再生できる喜びをお客様に提供していくことを目指しております。しかし、周辺機器を取り巻く事業環境は、急激な為替変動や内需の低迷・縮小による影響など想定以上のスピードで変化し不透明感の高い状況が続いており、「千年企業」を目指すメルコグループとして、経営基盤をより一層強固なものにすることは重要な経営課題の一つと考えておりました。

一方、シマダヤは、昭和 6 年の創業以来、独自の研究を重ね品質と安全を追求した近代的な製麺設備を導入するなど「めん製造業界のリーディングカンパニー」として歴史を刻んできた会社で、平成 33 年度には創業 90 周年を迎える老舗メーカーです。「おいしい笑顔をお届けします」を経営コンセプトに、家庭用・業務用の分野で事業を展開しており、お客様のニーズや用途に合った商品を幅広く取りそろえ、より多くのお客様へ「おいしい笑顔」をお届けするために、美味しく楽しい食シーンを提案しております。それらを維持・継続していくためには、シマダヤグループとしてフードディフェンスを含む「食の安全・安心」を一層強化することが重要な経営課題の一つと考えておりました。

当社は、平成 28 年 4 月 15 日に「シマダヤ株式会社の株式の取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、シマダヤを持分法適用関連会社としておりました。食の安全に対する関心が高まる中、メルコグループのネットワーク技術、ストレージ技術を用いた製造プロセスの監視・管理システムのシマダヤでの検証実験等、より安全で高品質な食品をお客様へお届けするシステムサポートを通じ、食の安全性訴求事業化を目指してまいりました。

本株式交換により、当社及びシマダヤ両社の協業関係を一段と強化でき、両社が保有している重要課題を迅速かつ確実に解決でき、それがお客様をはじめステークホルダーの皆様の幸せや喜びにつながるものであるとの判断と、森の経営を目指すメルコグループとして株式会社バッファローに次ぐ大きな木としてグループの持続的な発展に寄与してくれるものであるとの判断から、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成 30 年 4 月 1 日

(4) 企業結合の方式

当社を株式交換完全親会社、シマダヤを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(5) 結合後企業の名称

シマダヤ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.77%

取得後の議決権比率 100.00%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたシマダヤ株式会社の 普通株式の企業結合日における時価	4,039 百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,022 百万円
取得原価	15,062 百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シマダヤ普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.395 株を割り当てております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、第三者算定機関である株式会社大和総研（以下、大和総研）から受領した株式交換比率算定書、当社、シマダヤ、並びに当社及びシマダヤの大株主である株式会社マキスと重要な利害関係を有しない法務アドバイザーである弁護士法人ほくと総合法律事務所からの助言、当社、シマダヤ及びマキスとの間で利害関係を有しない外部の有識者で構成される第三者委員会から受領した意見書並びにシマダヤに対して実施したデュール・ディリジェンスの結果等を勘案し、慎重に協議・検討いたしました。

その結果、本株式交換比率は、大和総研から受領した株式交換比率の算定結果の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しております。

(3) 交付した株式数

3,057,655 株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25 百万円

なお、一部が未確定であるため、現時点では確定しておりません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,514	流動負債	5,935
現金及び預金	3,350	未払金	332
営業未収入金	101	未払費用	19
有価証券	33,000	未払法人税等	33
前払費用	72	前受金	29
関係会社短期貸付金	1,242	関係会社預り金	5,483
繰延税金資産	74	役員賞与引当金	13
未収還付法人税等	33	その他	23
未収入金	635		
その他	116	固定負債	1,476
貸倒引当金	△ 111	退職給付引当金	5
		役員退職慰労引当金	250
固定資産	17,608	繰延税金負債	1,218
有形固定資産	151	その他	1
建物	85		
構築物	54	負債合計	7,411
工具器具及び備品	117		
土地	58	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 164	株主資本	48,606
		資本金	1,000
無形固定資産	266	資本剰余金	8,785
ソフトウェア	254	資本準備金	250
ソフトウェア仮勘定	7	その他資本剰余金	8,535
商標権	4	利益剰余金	49,612
		その他利益剰余金	49,612
投資その他の資産	17,190	繰越利益剰余金	49,612
投資有価証券	511	自己株式	△ 10,791
関係会社株式	16,464	評価・換算差額等	105
その他	215	その他有価証券評価差額金	105
		純資産合計	48,711
資産合計	56,122	負債・純資産合計	56,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		4,842
売上原価		345
売上総利益		4,496
販売費及び一般管理費		1,144
営業利益		3,351
営業外収益		
受取利息	27	
受取配当金	989	
賃貸料収入	188	
その他	16	1,221
営業外費用		
支払利息	3	
為替差損	3	
自己株式取得費用	2	
その他	0	9
経常利益		4,562
特別損失		
関係会社株式評価損	290	
固定資産除却損	0	
貸倒引当金繰入額	61	351
税引前当期純利益		4,211
法人税、住民税及び事業税	304	
法人税等調整額	△ 100	204
当期純利益		4,007

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	8,535	8,785	46,523	46,523	△ 8,184	48,124
当期変動額								
剰余金の配当					△ 918	△ 918		△ 918
当期純利益					4,007	4,007		4,007
自己株式の取得							△ 2,606	△ 2,606
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,088	3,088	△ 2,606	482
当期末残高	1,000	250	8,535	8,785	49,612	49,612	△ 10,791	48,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89	89	48,213
当期変動額			
剰余金の配当			△ 918
当期純利益			4,007
自己株式の取得			△ 2,606
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16	16
当期変動額合計	16	16	498
当期末残高	105	105	48,711

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

725 百万円

短期金銭債務

230 百万円

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

(株)バッファロー

94 百万円

(889 千米ドル)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券 212 百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高

4,842 百万円

販売費及び一般管理費

160 百万円

営業取引以外の取引高

231 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

4,391,462 株

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	522百万円
役員退職慰労引当金	76百万円
貸倒引当金	34百万円
税務上の繰越欠損金	32百万円
退職給付引当金	1百万円
その他	87百万円
繰延税金資産小計	754百万円
評価性引当額	△546百万円
繰延税金資産合計	207百万円
繰延税金負債	
子会社の減資に伴う株式譲渡損	△ 1,305百万円
その他	△46百万円
繰延税金負債合計	△ 1,351百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 1,143百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 26.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
評価性引当額の増減	△ 0.1%
住民税均等割	0.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)4	科目	期末残高 (注)4
子会社	株式会社バッファロー	直接 100%	資金貸借 経営指導 事業所の賃貸 システムの賃貸 役員の兼任 人員の出向・ 受入	配当の受取	2,926	—	—
				資金の預り管理 (純額) (注)1	128	関係会社預り金	3,462
				利息の支払 (注)1	1	未払費用	0
				経営指導料(注)2	733	営業未収入金	83
				事業所の賃貸(注)2	314	前受金	26
				システムの賃貸(注)2	163	未収入金	10
				出向者負担金(注)3	135	未払金	12
子会社	メルコフィナンシャルホールディングス株式会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の預り管理 (純額) (注)1	272	関係会社預り金	1,056
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0
子会社	Melco Capital Pte. Ltd.	間接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の預り管理 (純額) (注)1	140	関係会社預り金	840
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借取引の金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 契約書に定める料率または占有率に応じて合理的に決定しております。
 3. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,729.48円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 220.66円 |

(追加情報)

(株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化)

連結計算書類の「連結財務諸表(追加情報)(株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。